日本と中国の省エネルギー・環境協力の官民合同プラットホーム

日中省エネルギー・環境総合フォーラム 中日节能环保综合论坛



「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」は、経済産業省、 一般財団法人日中経済協会、中国国家発展改革委員会、中国商務 部が主催者となり、官民一体となって省エネ・環境分野でのビジ ネス協力を推進するプラットホームです。2006年の第1回以来、 近年では新エネルギー開発やカーボンリサイクルなど時勢に応じ た重要課題について官民のトップが意見交換し、企業や地方政府 など民間レベルでのビジネス交流の促進を図っています。

2019年 12月8日、東京にて第13回フォーラムが開催され、 日中両国から約800人が参加しました。新設された水素分科会な ど 6 分科会、および 2 年ぶりに行われたマッチング交流会では、 真剣な意見交換が行われました。また、第三国市場への共同展開 を含めた 26 件の日中協力プロジェクトが調印され、累計では 388 件に上っています。

日中経済協会は今後も本フォーラムを活用し、両国の省エネ・ 環境ビジネス協力の更なる発展に努めていきます。



"中日节能环保综合论坛"是一个由政府和民间携手推进节能环 保领域商务合作的平台,由日本经济产业省、一般财团法人日中经 济协会、中国国家发展和改革委员会、中国商务部共同主办。自 2006 年举办首届论坛以来,近年来,政府与民间的高层人士结合 时代发展需求就新能源开发及碳循环等重要课题交换意见,促进企 业及地方政府等民间层面的商务交流。

2019年12月8日,第13届论坛在东京举行,日中两国共有约 800 人参会。包括新设立的氢能分论坛在内,本届论坛共设 6 个分 论坛, 并时隔 2 年再次举行对接交流会, 双方与会代表坦诚地交换 了意见。包括第三国市场合作在内,本届论坛共签订 26 个日中合 作项目,累计达388个项目。

保领域的商务合作进一步发展而不断努力。

ハイレベル交流









日中经济协会今后也将继续充分利用本论坛,为促进两国节能环

中華人民共和国国家発展改革委員会

中華人民共和国商務部

チング

中華人民共和国駐日本国大使館(日本開催時)

体

脱炭素社会の実現 水素など革新的技術が鍵

梶山弘志 経済産業大臣

フォーラムはこれまで地球規模の課題解決に大きな 回、初めて水素分科会を設置。様々な水素利活用に 係る官民による議論の進展を期待する。また海洋プ

ラスチックごみ問題をはじめとする循環経済には、 プラスチック等の技術で貢献したい。日中が協力す ることで、環境と成長が真に調和する世界の実現に 貢献することが可能となる。

建国 70 周年で新たなスタート 対話強化・国際市場共同開拓へ

国家発展改革委員会副主任

·貫して省エネ・環境分野を重視してきた。 中国経済が質を伴う発展にモデルチェンジするなか、 四中全会では人と自然の調和と共生維持の方針が打 ち出された。中国は 2019 年に建国 70 周年を迎え、

は、政策対話の強化、実務協力の強化、第三国市場 協力を見据えた国際市場の共同開拓等が必要。今後 も本フォーラムの開催とグリーンで持続可能な発展 のため更に貢献したい。



日中が動けば世界が動く 海洋プラスチックごみ、気候変動取り組みを

小泉進次郎 環境大臣

本フォーラムを、日中が動けば世界が動くという決意 を共有する場としたい。海洋プラスチックでみ問題に ついては日中韓三カ国環境大臣会合等で協力の拡大を 確認した。気候変動対策については、脱炭素化に向け て 27 自治体が 2050 年までに CO₂ ゼロを宣言した*。

PM2.5 等の大気汚染問題では日中環境大臣間で署名し た覚書に基づき、日本の技術等を生かし協力を深めた い。生物多様性についてはポスト 2020 の目標を決める COP15 が中国で開催されるが、日本も COP10 の経験 を踏まえ支援したい。

積極的な対外開放でグリーン発展に注力

李成鋼 商務部部長助理

中国商務部では、開放の更なる拡大とグリーン投資 の奨励、グローバルで良質な商品・サービスの中国 市場への機会創出等に取り組んでいく。日中両国の

進めることは我々の使命だ。そのためには、政策対 話の強化による省エネ・環境分野での協力推進、地 方での実務協力の深化、最先端分野での協力強化、 第三国市場の共同開拓等を提案する。



企業の省エネ・環境対策に経済的メリットを 新時代に向け新たな議論

宗岡正二 日中経済協会会長

新エネルギー開発、温室効果ガス排出削減、海洋プ ラスチックごみ問題等は地球規模の問題であり、よ りグローバルな協力体制の構築が求められている。 この分野の対策は企業の生産活動に負の影響を及ぼ が必要。日本のノウハウと中国の巨大市場・デジタ ルエコノミーの融合により、新たなビジネスチャン スの創出、更に第三国市場への展開が拓かれている。 日中経済協会は両国の省エネ・環境ビジネス協力の 更なる発展に努めていく。

フォーラムは省エネ環境産業の国際協力の模範 新時代の日中関係に推進力を

孔鉉佑 中華人民共和国駐日本国特命全権大使

の排出量削減など不断に状況は改善されている。本 フォーラムは両国の経済・技術交流、実務協力を促 進する上で重要な役割を果たし、省エネ環境産業の 国際協力の模範となっている。科学技術の革新や高

齢者サービス、さらには第三国市場において協力で きる余地も広がるだろう。中国は対外開放を進め、 貿易や投資の自由化などビジネス環境の改善に努め ており、新時代の求める日中関係にさらなる推進力 を与えていきたい。

ф

代

表



日中協力プロジェクトの進展について

髙橋泰三 資源エネルギー庁長官

本フォーラムにおいて、これまでに調印された事業 は 388 件に達する。以下の 3 点により、両国企業の 取組を深化させたい。

①日中間で成果を上げた省エネ等のエネルギー事業 を世界のエネルギー転換に繋げるため、これらに 対して FS 調査や実証支援を引き続き実施する。

②水素分科会を第一歩として、官民両輪で水素の日中対話協力を加速する。 ③海洋プラスチックでみ問題について、中国を含む国際社会との連携を強化 する。

今後のテーマとしては、経済成長と環境を両立する「カーボンリサイクル」 が挙げられる。省エネ・環境問題は多様なアプローチで解決が求められる課 題であると同時に、多様なビジネスが生まれるチャンスでもある。

パナソニック株式会社 アプライアンス社常務 燃料電池・水素事業担当 公門恒夫

パナソニックの燃料電池事業と中国における環境貢献について

中国中車集団有限公司 副総裁 余衛平

水素エネルギーの発展趨勢を把握し産業協力を共同で推進

サントリーホールディングス株式会社 内貴研二 コーポレートサステナビリティ推進本部専任部長

サントリーグループのプラスチック戦略

北控水務集団有限公司 董事局主席 李永成

開放型の協力・革新技術の融合で持続可能な水資源利用を実現する



一般財団法人日中経済協会

分科会として第 13 回フォーラムで初めて設立されまし た。政府関係者や関係企業から水素エネルギーに関する 政策や取組、諸課題について説明があり、質疑応答でも 活発に議論を展開、今後の日中協力に向けて意思疎通を 継続していくことで一致しました。

地方視察

(東京都、愛知県、大阪府) 東芝エネルギーシステムズ トヨタ自動車元町工場 加地テック



「自動車の電動化・スマート化」の発展・実現に向けた 日中両国の取組や各社の技術、進展等について政府・大 学・企業の代表者がプレゼンテーションを行いました。 現状や課題の共有、今後の方向性や日中協力の可能性を 検討しました。

日中双方のクリーンコール技術、石炭火力発電プロセス

地方視察

(東京都)

トヨタ MEGA WEB 東京臨海部実証実験



中国商務部と共に、「グローバルな水需要に対応するた めの日中協力」をテーマに、日中両国の企業が海外で取 り組んでいる海水淡水化などの事業や先進技術、水需要 の現状について交流し、新たな市場をも視野に入れた日 中協力の可能性を探りました。

日中双方が省エネ関連政策のほか、加熱・冷凍冷蔵・冷

房産業における省エネルギーとエネルギー効率向上を図

るためのBEMS、標準化、コールドチェーン、金融モ

デル等の取組と関連技術について紹介し、意見交換を行

地方視察

(東京都、沖縄県) 旧三河島汚水処分場喞筒

森ケ崎水再生センター 沖縄県海水淡水化センター



における高効率低排出技術、負荷追従運転システム、石 炭・バイオマス混合燃焼技術、スマート発電所のモデル 事例などの報告と意見交換が行われました。またカーボ ンリサイクルなど、低炭素・資源循環型社会形成への新 たな展望も示されました。

地方視察

(東京都、神奈川県、 水素ステーション トヨタ MIRAI ショールーム 電源開発磯子火力発電所



循環経済

「持続可能な資源循環経済の構築に向けて」をテーマに、 日中双方で政府の政策や各企業がこれまで取り組んでき たプラスチックリサイクルの技術的な実例や循環経済を 推進するシステムが紹介され、これらを基に今後の日中 協力の方向性を探りました。

地方視察

(茨城県)

協栄産業 エフピコ



地方視察

(大阪府) ダイキン工業

いました。

フリゴ ニチレイ・ロジスティクス関西 大阪ガス

協力プロジェクト文書交換式/合作项目文件交換仪式



本フォーラムではゴミ処理シ ステムや土壌修復などの環境 対策、水素などエネルギー活 用のほか投資協力や第三国展 開を見据えた協力に関する日 中協力プロジェクトなど、26 件の文書が交換されました。 過去のフォーラムを含め発表 されたプロジェクトは累計 388件になりました。

企業マッチング交流会/企业对接交流会

2017 年以来 2 度目の日中企業マッ チング交流会を実施し、中国企業約 80 社、日本企業約 20 社が参加しま した。日本企業 5 社による技術・製 品プレゼンの後、名刺交換や商談な ど活発な交流が行われました。



● プレゼン実施企業●

富士電機 日本電産 国際環境技研 WEF 技術開発

プロジェクトの醸成

フォーラム事業の一環として日中協力プロジェクトを醸成するために、中国向けの省エネ・環境ビジネスを展開する 日本企業に関する情報発信だけでなく、中国の地方都市における技術交流会の開催など支援活動を実施しています。

日本企業技術一覧/日本企业技术一览



日本の優れた省エネ・環境技術 を中国に紹介するツールとし て、2009 年より毎年「日本企 業の省エネルギー・環境関連設 備・技術一覧」を作成し、ウェ ブ公開しています。日本企業の 先進技術約 100 件を日中両言語 で掲載しており、分野別・キー ワードなどで検索もできます。



https://jcpage.jp/tec/

为了向中国介绍日本优秀的节能 环保技术, 自 2009 年起每年均 编纂《日本企业节能・环保相关 设备与技术一览》,并在互联网 上发布。目前已用日中双语刊载 约 100 项日本企业的先进技术, 可以分领域或输入关键词检索。

技術交流会/技术交流会



第 10 回フォーラムが開催された 2016 年より毎年、中国各都市で 地元政府と共にビジネスマッチングを主とした技術交流会を開催 しています。2019 年は遼寧省大連市、江蘇省蘇州市にて開催し、 日中企業延べ約260社が参加しました。



自 2016 年第 10 届论坛开始,每年均在中国各城市与当地政府共同 举办以商务对接为主的技术交流会。2019 年先后在辽宁省大连市和 江苏省苏州市举办,参会日中双方企业累计约 260 家。

お問い合わせ

日中省エネルギー・環境総合フォーラムは**日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会(JC-BASE**)の 活動を通して実施されています。

● JC-BASE (The Japan China Business Alliance for energy Saving and Environmental protection) とは ●

JC-BASE は、2006年に第1回日中省エネルギー・環境総合フォー ラムが開催された際、経済産業省と経済界の支援のもと、日本の経 済界で初の日中省エネ・環境協力推進を目的とした横断的な組織と して設立されました。中国での省エネ・環境関連ビジネスに関心を 有する日本の企業や産業団体を主とする会員ネットワークを活か し、各産業界のニーズ把握やフォーラムの会議内容の充実化、参加

者の招聘などの役割を果たしています。

JC-BASE 事務局を担う一般財団法人日中経済協会は、日中国交正 常化が実現した 1972 年に設立された日中経済交流の専門団体です。 中国地方政府レベルでの協力・交流を進めている日中経済協会の活 動と連携することで、両国の戦略的互恵関係の構築と経済交流の発 展を目指しています。

● 会員登録・お問い合わせ ●

JC-BASE では会員様向けに日中省エネ・環境総合フォーラムのご 案内、中国の省エネ・環境ビジネス情報などをメールでお送りして います。日本の企業、団体等で入会を希望される方は、右記ホーム ページにアクセスの上、申込書を事務局宛にお送りください。入会 金・会費等はかかりません。

電 話:03-5545-3115

メール: jcbase@jc-web.or.jp

ホームページ:https://www.jc-web.or.jp/jcbase



▲口山坐エラルギ 理控纵人フィ

◆日□	中省エネルギー・環境	竟総合フォーラム こ	れまでのあゆみ◆					
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回
日程	2006年5月29・30日	2007年9月27・28日	2008年11月28日	2009年11月8日	2010年10月24日	2011年11月26日	2012年8月6日	2014年12月28日
開催地	東京・ホテルオークラ	北京・人民大会堂	東京・グランドプリンスホテル新高輪	北京・人民大会堂	東京・グランドプリンスホテル赤坂	北京・人民大会堂、国家会議中心	東京・椿山荘	北京・遼寧大厦
主要出	二階俊博経済産業大臣 小池百合子環境大臣 千速晃日中経済協会会長 小宮山宏東京大学総長	甘利明経済産業大臣 張富士夫日中経済協会会長 南直哉JC-BASE副会長 望月晴文資源エネルギー庁長官 宮本雄二在中国日本国大使	二階俊博経済産業大臣 吉野正芳環境副大臣 張富士夫日中経済協会会長	直嶋正行経済産業大臣 三村明夫日中経済協会副会長 南直哉JC-BASE副会長 石田徹資源エネルギー庁長官 内藤正久 日本エネルギー経済研究所理事長 宮本雄二在中国日本国大使	大畠章宏経済産業大臣 池田元久経済産業副大臣 近藤昭一環境副大臣 張富士夫日中経済協会会長 細野哲弘資源エネルギー庁長官	枝野幸男 経済産業大臣 岡本巖日中経済協会理事長 髙原一郎資源エネルギー庁長官 丹羽宇一郎在中国日本国大使	枝野幸男 経済産業大臣 細野豪志環境大臣 張富士夫日中経済協会会長 高原一郎資源エネルギー庁長官	高木陽介経済産業副大臣 渡文明日中経済協会副会長 上田隆之資源エネルギー庁長官
席者	姜偉新 国家発展改革委員会副主任 薄熙来 商務部部長 王毅 在日本中国大使	曾培炎国務院副総理 馬凱国家発展改革委員会主任 魏建国商務部副部長 姜偉新建設部部長	解振華国家発展改革委員会副主任 蒋耀平商務部副部長 崔天凱在日本中国大使	李克強国務院副総理 解振華国家発展改革委員会副主任 陳健商務部副部長 張少春財政部副部長 李幹傑環境保護部副部長	張暁強国家発展改革委員会副主任 蒋耀平商務部副部長 程永華在日本中国大使	李克強国務院副総理 張平国家発展改革委員会主任 尤権国務院副秘書長 謝旭人財政部部長 李金早商務部副部長 張力軍環境保護部副部長	張平 国家発展改革委員会主任 高虎城 商務部国際貿易交渉代表 程永華 在日本中国大使	解振華 国家発展改革委員会副主任 高燕商務部副部長
分科会	①省エネ環境保護政策法規、標準、 産品認証 ②ESCO(省エネサービス企業)と融 資担保(信用保証)メカニズム ③鉄鋼 ④ガラス、セメント、新型建築材料 ⑤再生可能エネルギー、電力、ガス、 石炭 ⑥自動車 ⑦日中長期貿易(電力、ごみ焼却、 石油)	①電力 ②自動車 ③電気・変圧器 ④鉄鋼 ⑤環境 ⑥省エネ政策 ⑦民生(建築)省エネ ⑧日中長期貿易(鉄道、湖沼浄化、 発電、環境税制、CDM)	①化学 ②自動車 ③海水淡水化・水処理、回収 ④省エネ技術(節電・節油)・省エネ診 断 ③発電 ⑥循環経済 ⑦日中長期貿易(下水汚泥処理、湖底 汚泥処理)	⑤発電/石炭 ⑥化学 ⑦日中長期貿易(汚泥処理)	①LED照明/省エネビル ②循環経済 ③水処理・汚泥処理、ごみ焼却発電 ④自動車 ⑤低炭素(CCS-EOR) ⑥石炭・火力発電 ⑦中小企業の省エネ・ESCO ⑧日中長期貿易(汚泥処理、環境金 融)		①循環経済 ②水・汚泥処理 ③エネルギー管理システム ④グリーン建築・LED ⑤自動車 ⑥石炭・火力発電 ⑦分散型エネルギー ⑧日中長期貿易(自動車リサイクル、 汚泥処理)	①エネルギー管理システム・LED ②石炭火力発電(クリーンコールデ クノロジー) ③大気汚染対策 ④循環経済 ⑤次世代自動車 ⑥日中長期貿易(自動車リサイク投資 汚泥処理)
参加者数	850名	1,000名	1,100名	1,000名	1,100名	1,000名	1,000名	500名
協力合意	(日方500、中方350)	(日方500、中方500)	(日方800、中方300)	(日方500、中方500) 42件	(日方700、中方400) 45件	(日方500、中方500)	(日方600、中方400) 47件	(日方250、中方250) 41件
トピッ	日中省エネルギー環境総合フォーラム 中日节能・环保線合比な まの 田内変化の東京の 田内変化の東京の 田内変化の東京の 田内変化の東京の 田内変化の東京の 田内変化の東京の 田内変化の東京の 田内変化の東京の 田内変化の 田内	第二回日中 明末8年 明末8年 明末8年 明末8年 明末8年 明末8年 明末8年 明末8年		李克強副総理が重要講話を行う	経済産業省と国家発展改革 委員会の間でフォーラムの 定例化について合意	産業省 中華人民: 中華人民: 中華人民:		第八届中日节能 环保综合 论坛 第8回日中省エネルギー環境総合フォーラム 2014年11月の日中首脳会談において関係改善の推進に合意。そ

「政冷経熱」と言われた日中関係 中国で初の開催、曾培炎副総理が 発意に呼応し、両国共通の課題で ある省エネ・環境をテーマとして 第1回フォーラムを開催

を打開するため、二階経産大臣の出席。日本からはフォーラム前日 に組閣された福田内閣より、甘利 経産大臣が認証式終了後そのまま 北京に駆けつけた



参加者約1,100名の最大規模で開 催。日中省エネ・環境協力の具体 的成果が見え始め、協力案件も倍



フォーラム前の11月6日、「重 慶フォーラム」開催。化学・ガス、 石炭、汚泥処理等をテーマに日 本側訪中団と重慶市の企業がビ ジネス交流



全体会議に臨む大畠経産大臣ら 日中トップ

経済産業省と国家発展改革委員 会が「省エネルギー及び再生可 能エネルギーの利用協力の更な る展開に関する覚書」を調印

第7回は東日本大震災翌年の夏 に開催。逼迫した電力需給に鑑 み会場でも室温28℃設定、クー ルビズなどを実施



の第一歩として2年ぶりに本フォ ーラムを開催し、大気汚染対策 協力の必要性などを再確認



LED研究で2014年ノーベル物理 学賞を受賞した名古屋大学大学 院・天野浩教授が特別講演

日本の技術紹介のため会場でパネル展示を開始

第9回	第10回	第11回	第12回	第13回
2015年11月29日	2016年11月26日	2017年12月24日	2018年11月25日	2019年12月7・8日
東京・ザ・プリンス パークタワー東京	北京・国家会議中心	東京・椿山荘	北京・国家会議中心	東京・ホテルニューオータニ 東京・紀尾井カンファレンス
林幹雄経済産業大臣 丸川珠代環境大臣 高木陽介経済産業副大臣 宗岡正二日中経済協会会長 日下部聡資源エネルギー庁長官	世耕弘成経済産業大臣 宗岡正二日中経済協会会長 横井裕在中国日本国大使	世耕弘成経済産業大臣 中川雅治環境大臣 宗岡正二日中経済協会会長	世耕弘成経済産業大臣 宗岡正二日中経済協会会長 髙橋泰三 資源エネルギー庁長官	梶山弘志経済産業大臣 小泉進次郎環境大臣 松本洋平経済産業副大臣 宗岡正二日中経済協会会長 髙橋泰三資源エネルギー庁長官
張勇 国家発展改革委員会副主任 高燕商務部副部長 程永華在日本中国大使	徐紹史 国家発展改革委員会主任 張勇 国家発展改革委員会副主任 高燕 商務部副部長	張勇 国家発展改革委員会副主任 高 燕 商務部副部長 劉少賓 在日本中国臨時代理大使	何立峰 国家発展改革委員会主任 銭克明 商務部副部長	張勇 国家発展改革委員会副主任 李成鋼商務部部長助理 孔鉉佑 在日本中国大使
①エネルギー多消費企業の省エネ対策 ②スマートシティ ③次世代自動車 ④循環経済 ⑤石炭火力発電 争田中長期貿易(自動車リサイクル、 汚泥処理)	①都市緑色管理(スマートシティ) ②省エネサービス産業 ③循環経済 ④新エネ車・自動車知能化 ⑤クリーンコール技術・石炭火力発電 ⑥日中長期貿易(節水、海水淡水化、 汚水・汚泥処理)	①省エネ環境分野における日中の第 三国市場協力 ②省エネルギー ③クリーンコール技術と石炭火力発 電 ④資源循環利用・ごみ分別処理 ⑤自動車の知能化・電動化 ⑥日中長期貿易(水循環向上のため のイノベーション/海水淡水化、汚 水汚泥処理)	①省エネ技術イノベーションシステム構築 ②クリーンコール技術と石炭火力発電 ③循環経済 ④自動車の電動化・スマート化 ⑤日中長期貿易(水循環改善における技術イノベーション/水循環システム、海水淡水化、汚水汚泥処理)	①水素 ②自動車の電動化・スマート化 ③日中長期貿易(グローバルな水需要に対応するための日中協力) ④クリーンコール技術と石炭火力発電 ⑤省エネ促進 ⑥循環経済
750名 (日方470、中方270)	800名 (日方300、中方500)	860名 (日方480、中方380)	800名 (日方300、中方500)	800名 (日方500、中方300)
26件	29件	23件	24件	26件
	中華人民 開始 京月 2月 2月	第12.86分 年 27.5 日本の 日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日		クラード から 大き



張勇発改委副主任も東京や豊田 市、京都、大阪など各地を独自 視察



4年ぶりに両国主催者トップが 揃って出席



淄博市にて開催した技術交流会 で日系企業が技術プレゼン



省エネ環境分野における初の第 三国市場協力分科会を開設



日中企業マッチング交流会を フォーラム前日に初開催



商務部の提案により、日中長期 貿易分科会参加者などで国家級 新区「雄安新区」を視察



脱炭素社会の実現に向け、 水素分科会を新設

協力プロジェクト醸成のため、ビジネスマッチングを主とした技術交流会を中国各地で開催

北京市 天津市 瀋陽市 大連市 蘇州市 淄博市 青島市

◆第13回日中省エネルギー・環境総合フォーラム 新規調印案件◆

土壌修復薬剤、技術および設備の共同研究開発並びに応用 省エネルギー・環境保護事業の促進についての枠組協力 日本側:日中経済協会 に関する合意 01 14 日本側: 北九環境投資 中国側:国家発展改革委員会国際合作中心 中国側:上海化工研究院 蘇州高新区管理委員会 青島中日省エネ環境保護産業園フィジビリティスタディ 省エネ分野における協力枠組の継続に関する合意書 および概念性建設計画編制プロジェクト日本側:三菱地所設計、野村総合研究所 02 日本側:省エネルギーセンター 中国側:国家節能中心 中国側: 青島国際経済合作区管理委員会 水素の活用による、工場および周辺地域の低炭素化に向け 石炭火力発電所の環境対策等に関する協議書 た日中協力実証事業 03 日本側:石炭エネルギーセンタ・ 日本側:丸紅 中国側:中国電力企業連合会 中国側:巨化集団 長江の環境保護に資する協働ファンドの組成協議着手に 循環低炭素経済分野における協力の枠組み協定 係る覚書 日本側: 北九州市 日本側:大和企業投資 中国側:天津市静海区人民政府 中国側:中節能資本、湖北国翼投資管理 省エネおよびエネルギー効率化の分野における戦略的枠 炭素繊維熱伝導防食塗料を石炭火力発電所に使用した省 組み協定 エネと石炭灰再利用によるエコ建材プロジェクト協定 i 18 日本側:三井住友銀行(中国) 三井住友融資租賃(中国) 中国側:中国建材環保研究院、山西晋城無煙炭鉱業集団 中国側:国家節能中心 土壌、水務、固体廃棄物処理などの環境全般に関する合作 環境・省エネ分野における戦略提携に関する枠組協定 プロジェクト 06 日本側:理光(中国)投資 日本側:丸紅 中国側:清華蘇州環境イノベーション研究院 中国側: 啓迪 日本の省エネルギー環境技術等の連雲港市贛楡区での転 低炭素・循環型水素社会の実現に向けた枠組協力 用に関する枠組協力 日本側:環境・エネルギー技術研究所 07 日本側:石炭エネルギーセンタ 中国側:榆林経済技術開発区 中国側:江蘇省連雲港市贛榆区人民政府 下水処理運営管理分野における人材育成および戦略的提 環境省エネ型プレハブ住宅モジュールの産業化に関する 携に関する合意書の締結 80 日本側:ウォーターエージェンシー 日本側:ECO 資源投資、丹下都市建築設計 日中科学技術文化センター 中国側:亜当斯艾普頓(天津)投資管理 中国側:北控水務集団 日中省エネルギー環境保護園区での投資に関する政策情 地域環境保護事業促進に関する業務提携の枠組協力 報提供・企業紹介の協力協定の締結 09 日本側:みずほ銀行、瑞穂銀行(中国) 日本側:みずほ銀行、瑞穂銀行(中国) 中国側:清華蘇州環境イノベーション研究院 中国側: 青島国際経済合作区管理委員会 鉱山跡地・汚染土壌の修復に関する技術移転および技術提 有機固体廃棄物熱分解炉利用に関する協業意向書 日本側:WEF 技術開発 。 日本側:テピア環境インターナショナル 中国側:湖南万容科技 中国側:大地国際集団 環境保護分野におけるビジネス交流促進のための枠組協 河南省における紙・プラスチック代替新素材の事業化に関 する協力覚書 11 (-日本側:関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進 24 日本側:TBM 中国側:中原豫資投資控股集団 中国側:広東省科技合作研究促進中心 小型メタンガス発電プラントの中国国内での普及に関す 省エネルギー・環境保護事業の促進についての枠組協力 る協力覚書 12 25 日本側:日中経済協会 日本側:ヴァイオス 中国側:北京市科学技術研究院 中国側:山東中埼環保設備製造 農村都市混在型生活ごみ処理資源再利用システム改善と 石炭スラリー製造技術の推進に関する協力覚書

26

日中省エネルギー・環境協力 先進事例集

構築についての協力事業覚書の締結等

日本側:国際3E研究院

中国側:浙江加百列生物科技

これまでの協力案件計388件の詳細は こちらからご覧ください。

◆フォーラム全体会議や分科会資料など、 ホームページで詳しくご紹介しています。

日本側:石炭エネルギーセンタ・

中国側: 青島特利爾環保

https://jcpage.jp/pj/

https://www.jc-web.or.jp/jcbase/publics/index/46/





